

四半期報告書

(第5期第2四半期)

自 平成26年4月1日

至 平成26年6月30日

アマタホールディングス株式会社

東京都千代田区九段北三丁目2番4号

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 2 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 3 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 3 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 3 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 5 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 5 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 5 |
| (4) ライツプランの内容 | 5 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 5 |
| (6) 大株主の状況 | 6 |
| (7) 議決権の状況 | 7 |

- | | |
|---------------|---|
| 2 役員の状況 | 7 |
|---------------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 9 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 10 |
| 四半期連結損益計算書 | 10 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 11 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |

- | | |
|-------------|----|
| 2 その他 | 15 |
|-------------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月13日
【四半期会計期間】	第5期第2四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	アマタホールディングス株式会社
【英訳名】	AMITA HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 熊野英介
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北三丁目2番4号
【電話番号】	03（5215）7766（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 清水太朗
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北三丁目2番4号
【電話番号】	03（5215）7766（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 清水太朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第4期 第2四半期連結 累計期間	第5期 第2四半期連結 累計期間	第4期
会計期間		自平成25年1月1日 至平成25年6月30日	自平成26年1月1日 至平成26年6月30日	自平成25年1月1日 至平成25年12月31日
売上高	(千円)	2,265,319	2,229,705	4,676,087
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	123,656	△74,730	106,775
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失(△)	(千円)	85,210	△61,911	115,932
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	85,210	△61,911	115,932
純資産額	(千円)	681,844	638,900	712,553
総資産額	(千円)	4,515,529	3,687,467	4,245,630
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額(△)	(円)	72.87	△52.95	99.15
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	71.79	—	97.64
自己資本比率	(%)	15.1	17.3	16.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	324,346	69,265	440,085
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△145,642	△12,444	△64,670
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△48,179	△241,143	△202,963
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	989,043	868,821	1,052,952

回次		第4期 第2四半期連結 会計期間	第5期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	(円)	33.73	△29.31

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第5期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは連結財務諸表提出会社である当社、当社の連結子会社3社（アマタ株式会社、株式会社アマタ持続可能経済研究所、株式会社アマタ環境認証研究所）により構成されております。当社グループは、環境への負荷低減と社会の持続的な発展を両立する「持続可能社会」の実現に貢献する循環型システムを創るリーディング・カンパニー・グループを目指しております。

当第2四半期連結累計期間における、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、連結子会社であったアマタプロパティーズ株式会社は、平成26年1月1日付で、同じく連結子会社であるアマタ株式会社を吸収合併存続会社、アマタプロパティーズ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったため、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられ、物価変動を考慮した実質賃金は悪化傾向にあるものの、金融政策や経済成長政策の効果を背景に大企業を中心とした企業収益の改善や設備投資が緩やかに増加するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような経済状況のもと、当社グループは、循環型システムを創るリーディング・カンパニー・グループとして、既存事業の市場開拓強化、営業効率の改善や新規事業の推進強化に取り組んでまいりました。事業会社であるアマタ株式会社では、非対面型（インターネット・電話等）営業と連携した効率的な営業手法の深耕と営業提案の連携強化と新規事業開発強化を目的とした東京集中による組織変更を進めてまいりました。また、企業の環境業務のアウトソーシングサービスとして、排出事業者の廃棄物管理業務を代行する新サービス「環境BPO（Business Process Outsourcing）廃棄物管理ベストウェイ」の提供を開始するなど、新規事業開発強化を推し進めてまいりました。また、環境省の委託業務として、4月にはアマタ株式会社並びに株式会社アマタ持続可能経済研究所が、インドネシア（スラバヤ市）、ベトナム（ハイフォン市）、パラオ（全域）における低炭素社会実現のため、現地での産業廃棄物のセメント原料化プラント設置に関する調査等を受託し、また、アマタ株式会社は6月に福岡県北九州市との共同提案として、2015年内にマレーシアでの事業許可取得を目指し、循環技術を海外に展開するための調査を受託いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、地上資源事業における取扱高の増加はありましたが、環境ソリューション事業の受注減により、2,229,705千円（前期比1.6%減、前期差△35,614千円）となりました。営業損失は前期に計上していた災害廃棄物処理業務が完了したことによる利益率低下影響や仕入高の増加等による製造コストの増加により売上総利益が減少したことにより66,425千円（前期比－、前期差△184,428千円）、経常損失は前期に計上していた受取利息や受取保険金がなくなったことにより74,730千円（前期比－、前期差△198,387千円）、四半期純損失については本社退去に伴う受取補償金収入の増加により61,911千円（前期比－、前期差△147,121千円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①地上資源事業

地上資源の製造やリサイクルオペレーションなどを行うこのセグメントでは、有価物などの取扱高の増加により、売上高は2,167,706千円（前期比2.2%増、前期差+45,908千円）となりました。営業損失は災害廃棄物処理業務が完了したことによる利益率低下影響や仕入高の増加等による製造コストの増加により49,303千円（前期比－、前期差△173,914千円）となりました。

②環境ソリューション事業

環境コンサルティングや調査・研究、FSCやMSCなどの認証関連サービスの提供を行うこのセグメントでは、統合的サービス提供の為に廃棄物関連コンサルティング業務を地上資源事業の一部門とする組織変更の影響により売上高は61,998千円（前期比56.9%減、前期差△81,702千円）、営業損失は売上減少の影響により17,129千円（前期比－、前期差△10,522千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、868,821千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、69,265千円となりました。これは預り金の減少110,017千円や仕入債務の減少81,607千円などがありましたが、売上債権の減少266,848千円などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、12,444千円となりました。これはリース債権の回収による収入39,666千円などがありましたが、有形固定資産の取得による支出56,641千円などがあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、241,143千円となりました。これは長期借入れによる収入200,000千円がありましたが、長期借入金の返済による支出406,502千円などがあったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
アミタ株式会社	南三陸バイオガス事業 (宮城県本吉郡南三陸町)	地上資源 事業	機械装置等 (バイオガス施設)	372,000	—	自己資金、 借入金及び 補助金	平成27年 3月	平成27年 3月	—

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,400,000
計	2,400,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,169,424	1,169,424	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数100株
計	1,169,424	1,169,424	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	1,169,424	—	474,920	—	128,499

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
熊野 英介	京都府京都市	372,940	31.89
アマタ社員持株会	東京都千代田区九段北3-2-4	57,560	4.92
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	37,300	3.18
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	26,500	2.26
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	26,000	2.22
浦辺 久	東京都豊島区	24,700	2.11
松井証券株式会社	東京都千代田区麴町1-4	20,800	1.77
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	20,000	1.71
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	20,000	1.71
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	20,000	1.71
計		625,800	53.51

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,168,400	11,684	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 924	—	—
発行済株式総数	1,169,424	—	—
総株主の議決権	—	11,684	—

(注) 単元未満株式の株式数の欄には、自己株式91株を含めて記載しております。

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
アマタホールディングス株式会社	東京都千代田区九段北三丁目2番4号	100	—	100	0.01
計	—	100	—	100	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,052,952	868,821
受取手形及び売掛金	839,873	573,025
商品及び製品	6,975	3,691
仕掛品	44,801	49,503
原材料及び貯蔵品	5,092	5,006
その他	153,473	85,826
貸倒引当金	△330	△220
流動資産合計	2,102,839	1,585,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	555,065	533,501
機械装置及び運搬具（純額）	383,806	366,485
土地	830,187	830,187
その他（純額）	166,210	166,116
有形固定資産合計	1,935,269	1,896,290
無形固定資産		
その他	33,251	48,619
無形固定資産合計	33,251	48,619
投資その他の資産		
その他	174,270	156,902
投資その他の資産合計	174,270	156,902
固定資産合計	2,142,791	2,101,812
資産合計	4,245,630	3,687,467
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	410,926	329,319
1年内返済予定の長期借入金	627,718	552,473
未払法人税等	47,409	13,414
賞与引当金	42,978	44,006
その他	784,606	648,598
流動負債合計	1,913,638	1,587,811
固定負債		
長期借入金	1,188,373	1,057,116
退職給付引当金	213,209	201,554
資産除去債務	101,871	102,672
その他	115,984	99,412
固定負債合計	1,619,438	1,460,756
負債合計	3,533,076	3,048,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	474,920	474,920
資本剰余金	408,499	244,683
利益剰余金	△170,731	△80,520
自己株式	△134	△183
株主資本合計	712,553	638,900
純資産合計	712,553	638,900
負債純資産合計	4,245,630	3,687,467

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,265,319	2,229,705
売上原価	1,473,980	1,579,846
売上総利益	791,338	649,859
販売費及び一般管理費	※ 673,335	※ 716,284
営業利益又は営業損失(△)	118,003	△66,425
営業外収益		
受取利息	11,397	2,209
受取保険金	8,244	1,075
その他	8,628	1,786
営業外収益合計	28,270	5,071
営業外費用		
支払利息	15,863	12,441
その他	6,754	935
営業外費用合計	22,617	13,377
経常利益又は経常損失(△)	123,656	△74,730
特別利益		
受取補償金	—	29,382
損害賠償金	4,921	—
特別利益合計	4,921	29,382
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	128,577	△45,347
法人税、住民税及び事業税	20,392	9,371
法人税等調整額	22,975	7,192
法人税等合計	43,367	16,563
四半期純利益又は四半期純損失(△)	85,210	△61,911

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	85,210	△61,911
四半期包括利益	85,210	△61,911
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	85,210	△61,911

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	128,577	△45,347
減価償却費	76,761	84,078
のれん償却額	9,392	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	190	△110
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,252	△11,654
賞与引当金の増減額(△は減少)	28,469	1,028
受取利息及び受取配当金	△11,397	△2,209
支払利息	15,863	12,441
受取補償金	—	△29,382
損害賠償金	△4,921	—
売上債権の増減額(△は増加)	△441,527	266,848
たな卸資産の増減額(△は増加)	18,722	△1,331
仕入債務の増減額(△は減少)	182	△81,607
預り金の増減額(△は減少)	374,537	△110,017
その他	135,468	5,851
小計	337,570	88,587
利息及び配当金の受取額	9,095	4,211
利息の支払額	△15,040	△13,731
法人税等の支払額	△12,200	△39,184
補償金の受取額	—	29,382
損害賠償金の受取額	4,921	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	324,346	69,265
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△54,691	△56,641
無形固定資産の取得による支出	△1,953	△14,154
貸付金の回収による収入	435	405
リース用資産の取得による支出	△162,435	—
リース債権の回収による収入	83,300	39,666
その他	△10,297	18,278
投資活動によるキャッシュ・フロー	△145,642	△12,444
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	330,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△357,253	△406,502
配当金の支払額	—	△11,246
その他	△20,926	△23,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,179	△241,143
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,091	192
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	122,432	△184,130
現金及び現金同等物の期首残高	866,610	1,052,952
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 989,043	※ 868,821

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、アマタプロパティーズ株式会社は、当社の連結子会社であるアマタ株式会社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

次の取引先について、営業取引債務に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
日産化学工業㈱	917千円	日産化学工業㈱	937千円
日本板硝子㈱	463	富士石油㈱	183
富士石油㈱	162		
その他取引先2社	114		
計	1,657	計	1,121

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
報酬給与手当	317,363千円	322,824千円
賞与引当金繰入額	33,434	34,545
退職給付費用	12,346	15,219

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	989,043千円	868,821千円
現金及び現金同等物	989,043	868,821

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株あたり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月25日 定時株主総会	普通株式	11,692	10	平成25年12月31日	平成26年3月26日	その他資本 剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は平成26年3月25日開催の第4期定時株主総会の決議により、平成26年3月26日付で会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の額を減少しその他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づきその他資本剰余金の一部を繰越利益剰余金に振り替え、欠損の填補を行いました。

この結果、第1四半期連結会計期間において資本剰余金が152,122千円減少し、利益剰余金が152,122千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	地上資源	環境ソリューション	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	2,121,798	143,521	2,265,319	—	2,265,319
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	180	180	△180	—
計	2,121,798	143,701	2,265,499	△180	2,265,319
セグメント利益又は損失 (△)	124,610	△6,606	118,003	—	118,003

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	地上資源	環境ソリューション	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	2,167,706	61,998	2,229,705	—	2,229,705
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,167,706	61,998	2,229,705	—	2,229,705
セグメント損失(△)	△49,303	△17,129	△66,433	7	△66,425

(注) 1. セグメント損失の調整額7千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額(△)	72円87銭	△52円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金 額(△)(千円)	85,210	△61,911
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(千円)	85,210	△61,911
普通株式の期中平均株式数(株)	1,169,305	1,169,246
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利 益金額	71円79銭	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	17,702	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり四半期純利益金額の算定に含 めなかった潜在株式で、前連結会計年度末 から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月6日

アマタホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南方 得男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアマタホールディングス株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アマタホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。